

平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場会社名 美樹工業株式会社

上場取引所 大

コード番号 1718 URL <http://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木 茂克

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 魚澤 誠治

TEL 079-281-5151

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	19,490	1.3	1,045	8.3	1,010	8.1	431	29.2
23年12月期第3四半期	19,234	△1.3	965	△20.1	934	△20.5	333	△13.8

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 600百万円 (36.3%) 23年12月期第3四半期 440百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	39.43	—
23年12月期第3四半期	30.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第3四半期	22,506	8,149	31.0	638.22
23年12月期	20,958	7,644	31.6	605.10

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 6,981百万円 23年12月期 6,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年12月期	—	4.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	△2.4	1,100	△14.5	1,050	△15.8	470	△11.0	42.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期3Q	11,532,630 株	23年12月期	11,532,630 株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	594,298 株	23年12月期	594,298 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期3Q	10,938,332 株	23年12月期3Q	10,938,332 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、今後当社を取り巻く経済状況等の変化により、上記の予想数値とは異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) 重要な後発事象 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及び電力供給不安の影響による経済活動の停滞から回復基調にあるものの、長期化する円高や欧州債務危機による世界経済の減速、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化、株式市場の低迷などにより景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅着工戸数につきましては各種政策の効果などもあり増加の傾向がみられるものの、民間設備投資の低迷から受注環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、前連結会計年度に引き続き企画・提案営業の強化による受注活動に努めました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、前連結会計年度の繰越工事高の影響により当社の建築土木工事の売上が減少したものの、当社及び連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において戸建住宅及びリフォーム工事の売上が順調に推移したこと等から、連結売上高は前年同期比1.3%増の19,490百万円、連結営業利益は前年同期比8.3%増の1,045百万円、連結経常利益は前年同期比8.1%増の1,010百万円となりました。また、連結四半期純利益につきましては、前連結会計年度に資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失を計上した影響から、前年同期比29.2%増の431百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

#### <建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、建築土木工事において当期の受注は好調に推移したものの、前期からの繰越工事高が少なかった影響等から、売上高は前年同期比10.6%減の4,647百万円、営業利益は前年同期比13.9%減の270百万円となりました。

#### <設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、売上高は前年同期比0.8%減の2,417百万円となりました。営業利益につきましては、連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において、収益性の高い工事の完成があった影響から、前年同期比1.8%増の107百万円となりました。

#### <住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、当社におけるリフォーム工事の売上が増加したこと及び連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、前年同期と比較して引渡棟数が増加した影響等により、売上高は前年同期比5.4%増の11,295百万円となりました。営業利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、人員の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高増加の影響により、前年同期比23.3%増の529百万円となりました。

#### <不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において賃貸物件の収入が増加したこと等により、売上高は前年同期比36.2%増の847百万円となりました。営業利益に関しましては売上高の増加による影響に加え、前期に当社において業務委託手数料の発生等から販売費及び一般管理費が増加していた影響から、前年同期比80.5%増の165百万円となりました。

#### <その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、当社の太陽光発電事業において固定価格買取制度に基づく売電を開始した結果、売上高は前年同期比9.3%増の281百万円となりました。営業損益に関しましては、太陽光発電事業関連の支出が発生した影響から、営業損失1百万円（前年同期 営業利益9百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、販売用不動産の取得に伴うたな卸資産の増加及び太陽光発電事業設備の完成に伴う機械・運搬具の増加等により、22,506百万円（前連結会計年度末は20,958百万円）となりました。

負債につきましては、工事受注増加に伴う支払手形・工事未払金等及び短期借入金が増加したこと等により、14,357百万円（前連結会計年度末は13,313百万円）となりました。純資産につきましては、四半期純利益による利益剰余金の増加等により、8,149百万円（前連結会計年度末は7,644百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月10日に公表いたしました平成24年12月期通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフは、法人税法の改正（経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び法人税施行令の一部を改正する政令（平成23年政令第379号））に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,065,414	842,086
受取手形・完成工事未収入金等	1,449,860	1,782,243
たな卸資産	3,600,980	3,899,113
預け金	342,084	457,230
繰延税金資産	117,120	117,492
未取還付法人税等	7,922	—
その他	224,792	237,033
貸倒引当金	△11,885	△13,944
流動資産合計	6,796,290	7,321,256
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,145,548	4,140,699
機械・運搬具(純額)	20,179	582,154
工具器具・備品(純額)	722,689	737,630
土地	7,246,706	7,525,504
リース資産(純額)	476,677	497,919
建設仮勘定	215,996	341,748
有形固定資産合計	12,827,799	13,825,657
無形固定資産		
投資その他の資産	27,011	32,041
投資有価証券	458,843	492,098
破産更生債権等	1,661	761
繰延税金資産	280,413	279,190
その他	639,182	606,091
貸倒引当金	△72,840	△50,967
投資その他の資産合計	1,307,259	1,327,173
固定資産合計	14,162,070	15,184,872
資産合計	20,958,360	22,506,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,443,631	1,653,191
短期借入金	1,770,000	2,370,000
1年内返済予定の長期借入金	874,040	937,040
リース債務	178,584	192,922
未払法人税等	106,569	149,853
未成工事受入金	1,576,215	1,392,457
賞与引当金	119,387	211,601
役員賞与引当金	10,500	—
完成工事補償引当金	187,119	182,007
工事損失引当金	20,000	75,496
資産除去債務	7,500	18,734
その他	654,243	683,589
流動負債合計	6,947,790	7,866,894
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	4,287,158	4,344,428
リース債務	293,309	305,682
退職給付引当金	258,978	270,630
役員退職慰労引当金	251,722	277,350
資産除去債務	171,817	172,692
その他	302,790	319,362
固定負債合計	6,365,777	6,490,147
負債合計	13,313,567	14,357,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	5,273,189	5,616,967
自己株式	△107,829	△107,829
株主資本合計	6,636,000	6,979,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,232	1,326
その他の包括利益累計額合計	△17,232	1,326
少数株主持分	1,026,025	1,167,983
純資産合計	7,644,792	8,149,087
負債純資産合計	20,958,360	22,506,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	19,234,833	19,490,329
売上原価	14,729,483	14,763,726
売上総利益	4,505,349	4,726,602
販売費及び一般管理費	3,539,452	3,680,623
営業利益	965,896	1,045,979
営業外収益		
受取利息	9,050	9,440
受取配当金	2,930	2,945
持分法による投資利益	—	3,911
貸倒引当金戻入額	3,694	9,405
その他	24,365	18,755
営業外収益合計	40,040	44,458
営業外費用		
支払利息	54,245	50,408
社債利息	3,182	3,195
持分法による投資損失	2,766	—
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	8,208	23,429
営業外費用合計	71,403	80,033
経常利益	934,533	1,010,404
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	—	515
会員権売却益	2,837	—
負ののれん発生益	26,827	—
受取和解金	11,000	—
特別利益合計	40,668	515
特別損失		
固定資産売却損	—	2,673
固定資産除却損	13,807	3,904
投資有価証券売却損	70	—
厚生年金基金脱退特別掛金	—	16,004
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	141,232	—
特別損失合計	155,110	22,583
税金等調整前四半期純利益	820,092	988,336
法人税、住民税及び事業税	378,429	406,428
法人税等合計	378,429	406,428
少数株主損益調整前四半期純利益	441,662	581,908
少数株主利益	107,831	150,623
四半期純利益	333,830	431,284



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	441,662	581,908
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,161	18,559
その他の包括利益合計	△1,161	18,559
四半期包括利益	440,501	600,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,669	449,843
少数株主に係る四半期包括利益	107,831	150,623

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当社が加入している「兵庫県建設業厚生年金基金」の平成24年10月22日開催の臨時代議員会において、当社の同基金からの脱退が承認されました。

これにより脱退に伴う特別掛金170百万円が発生する見込みとなりましたので、平成24年12月期第4四半期において特別損失に計上する予定であります。詳細につきましては、平成24年10月23日公表の「厚生年金基金脱退に伴う特別掛金額確定のお知らせ」をご覧ください。